



いちはし修治

道政だより

2015年
春 号

No.25

民主
PRESS AMNSHU

号外
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区A区1-1-1
電話03-2070-0999 (11時)
www.demol.jp
http://www.demol.jp

3期目無競争で当選!

初心に立ち返りガンバル決意!

四月三日告示された北海道議会議員選挙、後志地域で無競争で当選させて頂いた。

しかし、今回の選挙戦を通じて、沢山の皆さんからご意見やご要望を頂いた。

泊原発の再稼働問題、福祉が後退している現状を憂う声、若者に仕事が無いとの訴え、そして身近な地域医療の問題などどれも切実な声だ。

三期目もこの多くの声をしっかりと議会に反映し、実現に向けて頑張らねばと決意している。

北海道は今、確実に人口減少期、そして少子高齢化をまっしぐらに進んでいる。人口減少を止めることは至難の業だが、その努力はしなければならぬ。またたとえ人口減少が止まらなくとも、その町が活気ある町であること、住みたいと思う町であること、安全を実感できる町にすることはできる。そのためにも地域医療や地域介護の確立は大事だ。お年寄りや障がいがある人たちも安全に生活できる地域づくり、町づくりは大事だ。TPPで揺れる農業、課題の多い日本沿岸漁業の振興や林業の振興は地域を持続するためには大変大事だ。「地域を復活する」「地域を活性化する」、そのためには「地域を発信」していきたい。



共和町にて演説会



告示日事務所にて

第一回定例
道議会報告



予算特別委員会
で質問に!

第一回定例道議会は二月二〇日に開催され、二七年度予算(骨格)、二六年度補正予算を可決し、三月十一日に閉会した。

統一地方選挙直前の定例会だったが、道政史上初の四選をめざし出馬するとした高橋知事は八年前、四年前と同様、選挙公約を曖昧にしたまま議会審議に臨んだように思われる。しかし、会期中にも全道各地を回り、

リップサービスの発言を繰り返すなど、どこか安倍首相のそれと似ている。本会議や委員会質疑にもこの姿勢で臨んだ高橋知事、急激な人口減少問題や少子高齢化の深化、地域の疲弊と後退など重要課題にも正面から答える姿勢は見られなかった。

二七年度の予算規模は一般会計二兆五、二九〇億円、特別会計六、三八六億円で二六年度当初予算を七、一％下回っている。

□代表格質問から（抜粋）

本年度、最初の定例会は、沢山の課題があった。二〇四〇年には北海道の人口が、現在の五四〇万人から四一九万人に減少するとされる人口減少対策、「自然エネルギーの宝庫」と自ら述べる高橋知事。しかし、その政策展開は不十分に尽きる、道のエネルギー政策、とりわけ本道農業への影響が懸念されるTPP問題など、極めてあいまいな答弁に終始した。その概要を検証頂きたい。

◎人口減少問題について

Q. 人口減少対策の取り組みの基本指針案は、これまで道が策定してきたものと変わり映えがしないか。

A. 方向性を明らかにし、市町村と連携・協働を基本に、実効あるものとする。

Q. 指針が中長期的なものになっていない。取り組み内容のローリングが必要だ。

A. 長期的な展望を示し、総合戦略に基づき確かな推進管理を行う。

◎今後のエネルギー政策について

Q. エネルギー政策の将来像をどのように考えているか。

A. 原発に依存しない北海道をめざすことが重要だ。

Q. 二度の電気料金の値上げで道民生活や経済は厳しい状況にある。速やかに値下げを求めべきだ。

A. 経営の合理化・効率化に徹底して取り組むべきと申し入れている。

Q. 大間原発についてはどのように考えているのか

A. 道民は大きな不安を抱いている。国や事業者に慎重な対応を求めたい。

◎TPP交渉などへの対応について

Q. TPPは、道民合意のないままの決着を危惧。現状の状況をどう認識しているか。

A. 重要な局面を迎えている。国会決議の遵守を求める。

Q. 農協改革案をどのように評価す

るか。

A. 所得向上にどう繋がるのか説明が必要だ。今後の動向を注視する。

Q. 農業農村整備事業の状況をどの

ように認識しているか、今後の対応は。

A. 地域の要望に答えられない予算だ。今後の地域の実情を訴えていく。

採択された主な決議・意見書（抜粋）

◎大間原発の建設工事中断も含めた慎重な対応を求める決議

◎新規漁業就業者に対する支援制度の充実・強化を求める意見書

私の予算特別委員会の質問骨子



希望。再任用はそのうち七四％の二八五人で、この状況は雇用と年金の接続の観点から課題だ。

Q. 本年度退職者と過年度退職者の優先順位は。また選考はあるのか。

A. 無年金の期間がある職員を優先。健康状態や過去三年間の勤務実績などで再任用の可否を判断。

Q. 再任用希望者が少ない理由は

A. 仕事以外のことを行いたい意志。共働きで収入があること。本人の希望地と合わないことなどがあげられる。

Q. 再任用制度が新採用者数に影響してくる。そのバランスをどう考えているか

A. 再任用も重要だが新採用者も一定数確保する必要がある。学校における教職員構成にもアンバランスが

人事の停滞を無くすとともに地方勤務を促す条件整備が必要と認識。

◎教職員の再任用について

年金が出るまでの接続としての再任用が制度化されたが、希望者が都市部に集中。そのため選考が行われる事態が起こっていることや、新採用者数とのバランスについて質した。

Q. 再任用申込者についてどのような状況か

A. 小中高、そして特別支援学校退職者八一〇人中四八％の三八七人が

Q・新採用者確保のために、非正規教職員の正規化教職員化を進めるべきではないか

A・期限付き教職員の削減に一層努める。年金の一部支給再任用希望者のハーフタイム化を進める。

Q・今後増加する再任用希望者と新採用者とのバランスからも定数改善をすべきではないか

A・定数改善が必要と考えている。国に強く要望していく。

○周産期医療体制の充実について

小樽協会病院では今年六月から新規分娩の受付を休止することが明らかになった。北後志五町村の町村長は、副知事等に早期解決を要望した。この影響が後志全体に及ぶことを危惧するとともに全道的にも同じ状況があることが分かった。

Q・道内の分娩可能な施設数の推移は。また減少の理由はないか

A・九六施設に止まる。この十年間で二三施設が減少している。医療スタッフの確保が困難であったり採算性の問題、医師の高齢化などが問題だ。

Q・産婦人科医師数の推移はどうなっているか。また減少の理由は何か

A・平成十四年の四三〇人が平成二十四年では三九〇人に。過酷な労働環境や医療リスク、若い研修医の産婦

人科医希望の減少が原因と考えられる。札幌市に凡そ五〇%が集中。札幌圏の増加が著しい。

Q・周産期医療を担う小児科医の確保はどうなっているか

A・本道の医師総数に占める割合は五、二%。全国の五、六%を下回る。小児科医の確保不足も分娩可能施設の減少につながっている。

Q・産婦人科医、小児科医確保の道の取り組みは

A・分娩手当や地域で不採算となっている医療機関への運営費の助成など処遇改善に努めてきた。また医科大学と連携し医師確保に努めてきた。平成二八年度に地域枠の第一期生が地方勤務を開始することで大きな役割を果たすものと期待している。

Q・「人口減少問題」において周産期医療体制の充実はどのように位置付けているか

A・現在検討が進められている「本道における人口減少問題に対する取り組み指針」で、医療・福祉サービスに確保をうたっており、整合性を図りながら推進して聞く。

Q・周産期医療体制にかかる今後の取り組みについて

A・周産期医療体制の確保は重要な課題と抑えている。今後医療機関への助成や医師への手当支給、環境改善を進めていく。医科大学と具体的に協議を行っていく。

道民の声を

文教委員会

○学校図書館図書等の充実について(二月三日)

児童生徒の読書離れが指摘される一方、国が交付した地方交付税を万度に図書費に充てていない自治体が多数あることが分かった。図書整備の充実について質した。

Q・本道の児童生徒の読書離れの状況は?

A・一月に一冊も本を読まない児童生徒の割合は小学校十六%、中学校二二%。十分以上読書する割合は小学校六一%、中学校五五%に止まり、全国を下回り、読書離れは進む傾向に。

Q・学校図書館標準冊数の充足率、また学校への新聞配備の達成状況は

A・小学校は三七%、中学校は三四%と全国平均を大きく下回る。新聞配備は小学校九%、中学校八%と全国平均を格段に下回る。厳しい財政事情などから配備が進まないものと思われる。市町村に配備を働きかける。

Q・自治体における学校図書の購入実績はどうなっているか

A・交付税措置がありながら図書購入実績がない自治体が二町、決算額が五〇%を超えるのが一六市町村に止まる。道としても取り組みを進めてきたが充分となっていない。

Q・PTA会費や私費による学校図書購入の実態をどう抑えているか

A・具体的に把握していない。図書購入は本来設置者が費用負担すべきものと考えている。

Q・学校図書館図書の整備、新聞の整備などを今後、どのように進めるか

A・図書の計画的な整備に努めるよう繰り返し働きかける。私(教育長)自らが出向き要請をしていく。

○文科省の「公立小中学校の適正規模・配置に関する手引き」について(二月十九日)

本年一月、文科省が公立小中学校の学校統合を促すとも取られかねない「公立小中学校の適正規模・配置に関する手引き」を出した。これが独り歩きすると多くの学校が統合の憂き目にあう。広い北海道を全国一律の基準で考えること問題だ。

Q・この「手引き」の基本的な考え方は?

A・学校統合の観点「児童生徒の教育条件の改善」を中心に据え、児童生徒、保護者などの声を重視することが大切、としている。

Q・「手引き」に示す基準からする

と本道ではどの程度が統合検討の対象となるのか

A. 小学校十二学級、中学校九学級の基準からすると、小学校七一八校で六四%、中学校三九二校で六三%にのぼる。

Q. 「手引き」について、道教委はどのように考えているのか

A. 手引きを機械的に適用することは適当でない。各町村の参考資料である。一学級や学校全体の児童生徒数などの観点も併せ、総合的な検討を行う必要がある。

議会の不思議シリーズ②④

四年に一回すみかが変わる！

今回の道議会議員選挙では、民主党が大きく数を減らした。三八名いた道議が当選時には三一人に。加えて当選後に五名が会派を離れ、結局二六名でスタートすることに。しかし新人が七名登場したことは心強い。

この議員数の減少は、いろんなところに影響が出る。勿論、委員長ポストが減る。その他にも、議員控室のスペースが狭くなる。定数が一〇一名になった今回の選挙では議員一人当たりの面積が二三㎡であることより、政策審議会が占めていた部屋のほとんどを他会派に明け渡すことになった。そうすると、今まで「大部屋」「政策審議会」「議会対策委員会」が大移動の可能性があるのだ。果たして私の居場所はどこになるのか、本会議の議席もどこになるのか、所属の委員会も四月末の時点ではまだ決まっていない。

地域の活動から



1/2

○恒例となった「新春街宣」
余市町議の土屋みな子、
岸本好且両氏とともに。



1/9

○経産省エネルギー庁へ釧路コール
マインの事業継続で中央要請。



1/4

○余市郡漁協の初せり。
これがなければ新年が始まらない気が。



4/18

○余市町スポーツ表彰式。
ジャンプを始め卓球など有望選手が目
白押し。得采が期待される。



3/27

○赤井川村「道の駅」オープニング。
建物もモダンだが、中の店舗も魅
力的だ。



3/23

○余市ジュニアジャンプ大会。
全国から児童生徒が集合。最後となる
大会だけに熱い競技が展開された。

主な役職

各種委員会	文教常任委員会理事 産炭エネルギー対策特別委員会理事
議員連盟	民主議員ネット代表 民主党平和議員連盟事務局次長 季節労働対策議員連盟事務局次長 林業活性化議員連盟、農政議員連盟 北海道教育議員連盟事務局長
会派役員	民主党・道民連合副会長
党役員	民主党北海道自治体議会委員長



民主党4区総支部幹事長

北海道議会議員 市橋修治事務所
お気軽に訪問下さい

〒044-0001 虻田郡倶知安町北1条東1丁目
TEL.0136-21-3008 FAX.0136-21-3009

自宅 〒046-0003 余市町黒川町9丁目70番地15
TEL.0135-23-8130

Website <http://ichihashishuji.web.fc2.com/>
E-mail ichihashi1949@tulip.ocn.ne.jp